



北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2008 年 6 月 16 日作成「北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007 年の実績で約 40 編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

昨今、世界においては、地球の温暖化を含め、環境問題が以前にも増して関心を集めている。この背景には、経済のグローバル化により、貧富の差が拡大し、それに伴い環境が破壊されるというグローバリズムと環境問題を関連付けた主張が、国際社会からも受け入れ易くなっていることが挙げられる。これに伴い、過激な動物愛護・環境保護団体が反グローバリズム運動と自然保護等を関連付けて、違法な行為に及ぶ傾向が顕在化している。例えば、2007 年 6 月にドイツで開催されたハイリゲンダム（Heiligendamm）・サミットでは、環境保護団体・活動家等を含む反グローバリズム団体・活動家による大規模なデモが行われ、一部が暴徒化している。第 34 回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）は 2008 年 7 月 7 日から 9 日にかけて開催されるが、この北海道洞爺湖サミットでの最大の議題は、環境問題になると見られており、環境破壊防止等を主張する反グローバリズム運動を掲げる団体の動向が懸念されている。また、2008 年 1 月、過激な動物愛護団体であるシーシェパード（SSCS）が日本の調査捕鯨船に対し、過激な抗議活動を行い、その映像が全世界で放映される等、環境保護・動物愛護の面で日本の対応が注目を集めており、このことも懸念材料として挙げられている。下記は、昨今の反グローバリズム運動の動向と北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威をまとめたものである。

1. 政治的イベントに合わせたテロ

近年におけるテロ動向の特徴としては、政治的イベント・宗教的行事等に合わせたテロを行うことで、国家の威信の低下・政権交代・宗教的対立を助長するようなテロが頻発していることが挙げられる。また、国際的な政治的イベント・行事に合わせてテロを実行することで、国際的注目を集めると共に、テロを実施した組織のテロ実行能力を誇示し、更に国際情勢にも影響を与えることを意識したテロも大幅に増加している。下記は 2002 年以降に、政治的・宗教的イベントに合わせて発生した主なテロ事件である。

【図表 1：政治的イベント・宗教的行事等に合わせた主なテロ事件（2002 年～）】

日付	内容
2002 年 11 月 28 日	ケニアのモンバサにおけるイスラエル人所有のホテルに対する自爆テロ及びアルキア航空機に対する地対空ミサイル発射事件（事件発生時はイスラエルのリクード党首選挙の投票開始とほぼ同時刻で、翌 11 月 29 日は 1947 年にイスラエルの建国につながる国連パレスチナ分割決議が採択された日）

日付	内容
2003年5月17日	イスラエルのヨルダン川西岸のヘブロン・エルサレム等で3件の自爆テロ事件（エルサレムで17日夜シャロン・イスラエル首相とアッバス・パレスチナ自治政府首相の初会談が実施されていた）
2003年12月4日	アフガニスタン・カブールの米国大使館近くでのロケット弾によるテロ事件（カルザイ大統領らとの会談のためラムズフェルド米国防長官がこの日カブールを訪問中）
2004年3月2日	イラク（カルバラ・バグダッド）及びパキスタン（クエッタ）における宗教施設等に対するテロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュューラー」の時期）
2004年3月11日	マドリード同時爆破事件（スペインでの総選挙投票日3日前）
2004年6月	イラク国内での一連の大規模テロ事件（主権移譲前）
2004年8月21日	チェチェンにおける投票所・警察署等襲撃事件（8月29日にチェチェン共和国大統領選挙）
2004年8月25日	ロシア民間航空機同時爆破事件（8月29日にチェチェン共和国大統領選挙）
2004年9月9日	ジャカルタにおける爆破テロ事件（9月20日にインドネシア大統領選挙決選投票・10月9日にオーストラリアで総選挙）
2004年12月6日	スペイン全土7都市での同時爆破テロ事件（12月6日はスペインの憲法記念日）
2005年2月19日	イラク・バグダッドにおける5件の連続自爆テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュューラー」の時期）
2005年5月5日	米国・ニューヨーク市マンハッタンにある在ニューヨーク英国総領事館入居ビル前爆破事件（5月5日は英国下院総選挙投票日で、爆発は投票開始後、約1時間半後に発生）
2005年6月12日	ロシア・モスクワ郊外における列車爆破テロ事件（チェチェン共和国グロズヌイ発モスクワ行きの旅客列車が爆発のため脱線：6月12日はロシア独立記念日）
2005年7月7日	ロンドン同時多発テロ事件（7月6日から8日までの予定で、スコットランドのグレンイーグル（Gleneagles）で主要国首脳会議（G8・サミット）が開催中）
2005年10月6日	タイ南部での連続爆破テロ事件（タクシン首相が南部を訪問中）
2006年2月9日	パキスタン・北西部ハングーの市場での自爆テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュューラー」の時期）
2006年10月16日	スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件（和平交渉が決定（10月28～29日：スイス・ジュネーブ）している時期で、かつ明石日本代表がスリランカ入りした日に発生）
2006年12月30日	イラク・クーファの市場における爆破テロ事件（事件はフセイン元イラク大統領の死刑が執行されてから数時間後に発生）
2007年1月30日	イラク・ハナキンにおける爆破テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュューラー」の時期）
2007年6月29日	英国・ロンドンにおける爆破テロ未遂事件（ブラウン英国新首相就任日（2007年6月28日）直後で、ロンドン同時爆破テロ事件（2005年7月7日：死者56人・負傷者1,000人以上）から2年目の直前）
2007年8月13日	ロシア急行列車爆破テロ事件（上海協力機構（SCO：Shanghai Co-operation Organisation）加盟6ヶ国によるテロ対策を主目的とした合同軍事演習を実施中）
2008年2月3日	コロンボ市内と市周辺で3件のテロ事件（コロンボ中央駅でLTTEメンバーとみられる女性による自爆テロ・コロンボ市郊外のデヒワラ動物園内での爆破テロ・中央州マータレー県のダンブッラ市内での民間バス爆破テロにより、27人が死亡、160人以上が負傷）（翌日2月4日はスリランカの独立記念日）
2008年3月6日	英国ロンドンの在英日本大使館にSSCSが過激な抗議活動（3月6日に国際捕鯨委員会（IWC）の中間会合がロンドンで開催されていた）
2008年4月27日	アフガニスタンのカブールにおける戦勝記念日式典に対する襲撃事件

2. G8におけるテロ脅威

- 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、米国は「テロとの戦い（War on Terrorism）」を標榜し、世界規模でイスラム原理主義テロ組織の撲滅を図っているが、イスラム原理主義テロ組織の活動は、逆に活発化している状況である。過激なイスラム原理主義思想を標榜する組織は、同原理主義運動を展開する組織の中でも、ごく少数であると言えるが、昨今の原油価格の上昇に伴う更なる格差の拡大を米国による「テロとの戦い」の結果であるとの見方がイスラ

ム社会では多数派となって来ている。このように、イスラム社会の不満を背景とした反米主義的思想に基づく過激なイスラム原理主義が、イスラム社会全体で増大していると言える。

- G8（米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシア・日本）の中で、米国同時多発テロ事件以降、大規模テロが発生しているのは、ロシア・英国・スペインのみである。しかしながら、イスラム原理主義テロ組織が最大の標的とみなしているのは、米国をはじめとするこれら G8 の国であることに、全く変化はない。同時に、これらの国で大規模テロを目指し、数々の計画等の試みをしていることにも全く変化はない。これまでも、米国・英国・カナダ・ドイツ・フランス等において、大規模テロの未遂事件が数多く摘発されていることも、G8 でのテロ脅威が極めて高いことを物語っていると言える。
- つまり、これまでに、米国同時多発テロ事件以降、G8 の 3 ヶ国のみで大規模テロ事件が発生していることは、G8 でのテロ脅威が低下しているのではなく、全くの幸運であったと見るべきである。そのため、今後 G8 の国で、大規模テロ事件を試みる企ては、増加すると見るべきであり、実際に発生する可能性が極めて高いと言える。
- 一方、日本においては、北海道洞爺湖サミットを控え、日本国内でのテロ脅威が大幅に増大していることに留意が必要である。但し、日本国内におけるイスラム共同体は、非常に小さく、更に、日本国内では爆発物等の入手が極めて困難であること等により、イスラム原理主義テロ組織が実際にテロを実施する可能性は、他の G8 の国に比べると相対的に低いと言える。（しかしながら、海外の日本権益（日本大使館・領事館等の公館、大手日本企業関連施設等）へのテロ脅威は極めて高く、更に、実際にテロが発生する可能性が非常に高い状況であることに留意が必要）

3. 反グローバリズム運動

- 一般的に、反グローバリズム（Anti-Globalism）は、世界規模でのグローバリゼーション（Globalization）、特に貿易促進に伴う世界規模での経済システムに反対する考え方に基づいた運動である。そのため、反グローバリズムは、世界規模での社会運動の一部であるとの見方もある。また、種々の分野において、世界規模で統一的な価値基準を当てはめること自体に反対する運動であるとの見方もある。いずれにしろ、この運動は、世界規模での経済システムが、労働者の権利・農民の権利・発展途上国の主権・地球環境等に多大な影響を及ぼすことに反対する運動であると言える。
- 昨今の世界経済においては、Bric's に代表される振興経済大国の出現等、世界規模で経済的・社会的格差が拡大している状況である。また、社会主義体制国家の急激な減少と資本主義の浸透に伴い、国内での経済的・社会的格差が拡大している。（日本でも格差是正に関心が集まっている）そのため、これら反グローバリズム運動は、世界的に拡大する傾向にあると言える。
- また、昨今においては、地球環境への関心の高まりから、経済のグローバル化が格差拡大と共に環境破壊を促進しているとする考えに基づいた反グローバリズム運動が急激に拡大している。そのため、G8 サミット（G8 summit：主要国首脳会議）・APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation：アジア太平洋経済協力会議）・WTO（World Trade Organization：世界貿易機関）の国際会議等において、大規模な抗議集会・デモ等を行う反グローバリズム運動が頻発している。
- この反グローバリズム運動には、労働組合・農業団体・環境保護団体・人権団体等の団体が参加している他、反資本主義としての立場から無政府主義者（アナキスト）等も左翼諸勢力の結集・組織の拡大等を目指して、反グローバリズム運動に積極的に関与しているとも言われている。
- 実際、この反グローバリズム運動に伴う合議活動では、下記のような事例が発生している。

第3回 WTO 閣僚会議（米国・シアトル：1999 年 11 月 30 日～12 月 4 日）

- 1999 年 11 月 30 日から 12 月 4 日にかけて米国・シアトル（Seattle）で開催された第 3 回 WTO 閣僚会議の開催時に、「人間の鎖」により会場が包囲されたため、開会式が中止された他、約 5 万人が参加したデモの最中に参加者の一部が暴徒化し、商店の破壊・警察官に対す

る投石等が繰り返され、緊急事態宣言が出される事態となった。（この暴動の発生により反グローバルズム運動が注目されるようになった）

第 27 回主要国首脳会議（イタリア・ジェノバ：2001 年 7 月 20 日～22 日）

- 2001 年 7 月 20 日から 22 日にかけてイタリア・ジェノバ（Genova）で開催されたサミット（主要国首脳会議）の開催時に、ジェノバ市内で約 20 万人規模のデモが行われ、デモ隊と警察が衝突し、デモの参加者 1 人が死亡し、250 人以上が負傷した。
- これにより、2002 年 6 月 26 日から 27 日にかけてカナダ・カナナスキス（Kananaskis）で開催された主要国首脳会議以降、サミットは大都市圏以外の観光地等で会議等を開催する方式に変更された。

第 6 回 WTO 閣僚会議（香港：2005 年 12 月 13 日～18 日）

- 2005 年 12 月 13 日から 18 日にかけて香港で開催された WTO 第 6 回閣僚会議の開催時に、会場付近の警戒線を突破して、警察と衝突する等した韓国の農民団体のメンバーを中心とした約 900 人が、香港警察に身柄を拘束された。
- なお、拘束された中には日本人 5 人も含まれていたことから、アジアにおいても反グローバルズム運動が拡大・過激化する傾向が見られる。

第 33 回主要国首脳会議（ドイツ・ハイリゲンダム：2007 年 6 月 6 日～8 日）

- 2007 年 6 月 6 日から 8 日にかけてドイツ・ハイリゲンダム（Heiligendamm）で開催されたサミット（主要国首脳会議）の際、ドイツ国内外の反グローバルズムを掲げる団体により、集会・デモ等の抗議行動が行われた。（この抗議活動には日本の団体も参加したことが確認されている）
- 会場周辺は厳戒態勢となったことから、会場の近郊都市であるロストック（Rostock）で約 8 万人規模の抗議活動が行われ、全身黒装束の暴徒等が、警察に対して投石、火炎瓶の投てき、車両への放火等を行い、警察官 400 人以上が負傷した。
- また、各国代表団の利用する空港やホテルからサミット会場等へ通じる道路・鉄道が、抗議行動の参加者による座込み等によって封鎖され、通行不能となる等の事態となった。
- この道路や鉄道の封鎖活動により、日本代表団の一部は、陸路利用の予定を変更して海路で会場入りした他、ロシア代表団の使用する車両が道路を封鎖した過激な活動家によって窓ガラスを割られ、車体に「NO G8」とペンキで書かれる被害を受ける等、各国代表団も大きな影響を受けた。
- この他、環境保護団体のグリーンピース（Greenpeace*）は、ボート・気球を利用し、サミット会場への接近を図ったが、警察に阻止された。（なお、グリーンピースは 2000 年 7 月 21 日から 23 日にかけて沖縄県名護市で開催された第 26 回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）でも、ボートを利用して立入禁止区域に侵入し、4 人が逮捕されている）

注：* 1969 年にカナダ・バンクーバーで「波を立てるな委員会（Don't Make a Wave Committee）」という組織が誕生し、1971 年に「環境」を意味する「グリーン green」と「平和」を意味する「ピース peace」から組織名を「グリーンピース Greenpeace」とした。現在、全世界で約 18,000 人の専従スタッフと 300 万人の支援者がおり、41 ヶ国に事務所を有している。年間収入約 3.6 億ドルで、収入面では RSPCA と並び世界最大の環境保護団体である。名前のイメージから平和的な活動を行っているように思われがちだが、設立当初より自然破壊の阻止のための直接的な行動を標榜し、数々の事件を起こしている。当初は米国・フランス等の核実験の中止を求める活動を中心に展開していたが、その後、捕鯨問題・森林伐採等、環境保全・自然保護全般にわたり、全世界規模で活動を行っている。活動概要は以下の通りである。

【取扱問題】気候変動・地球温暖化・原子力・放射能汚染・核兵器・軍縮問題・有害物質（有機塩素化合物・ダイオキシン等の輸出・廃棄）問題・森林破壊・オゾン層破壊・海洋生態系の汚染・破壊（捕鯨反対）等に関連した環境問題 等

【主な活動】環境破壊の現場に行き、直接抗議、環境破壊の実態を調査・分析、政府・企業等に対する提案・要請、マスメディアに対する情報の提供、国際条約の交渉過程を監視、提言、環境問題に対する世論の喚起、環境破壊を止めるための行動

4. 北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威

北海道洞爺湖サミット*を控え、日本においてはテロ脅威が増大している。そのうち、実際にテロを行う可能性のある組織としては、下記のようなものが挙げられる。

注：* 北海道洞爺湖サミット（2008年7月7日～9日）には、G8及び欧州連合（EU：European Union）の他、下記のような国・地域の首脳が参加する予定である。

- アルジェリア
- エチオピア
- ガーナ
- ナイジェリア
- セネガル
- 南アフリカ
- タンザニア
- アフリカ連合（AU：African Union）
- ブラジル
- 中国
- インド
- メキシコ
- オーストラリア
- インドネシア
- メキシコ
- 韓国

① 国際テロ組織

- Al-Qaida は、日本を米国の同盟国とみなしており、これまでも同組織の指導者である Usama Bin-Ladin 氏、No.2 である Ayman al-Zawahri 氏、更に Al-Qaida と連携するイスラム原理主義テロ組織等が、日本に対するテロ警告を何度なく発表している。（別添 1 参照）
- その背景としては、日本政府が現在においても、イラクへの航空自衛隊の派遣、インド洋への海上自衛隊の派遣等、米国の政策に同調していることが主因として挙げられる。また、日本国内には、イスラム原理主義テロ組織の主たるテロの対象となっている米国関連施設が多数存在していることも、日本のテロ脅威を助長している。
- 実際、2004年5月18日、Al-Qaida 幹部のリオネル・デュモン（Lionel Dumont*）容疑者が、2002年7月以降、偽造旅券で日本に出入国を繰り返し、約1年2ヶ月にわたり新潟市等に潜伏していたことが判明している。

注：* 別名：BILAL; HAMZA; BROUGERE Jacques。1971年1月21日にフランスの北部ルーベ（Roubaix）で、フランス人カトリック教徒の家庭に9人兄弟の末っ子として生まれた。父親は冷凍車の運転手で、中流以下の家庭では稀な大学入試資格試験にも合格している。1990年代初期に兵役でアフリカ東部ジブチに派遣され、その後、ソマリア内戦に派遣された。このソマリア兵役中に国連人道支援活動に従事し、イスラム教原理思想に傾倒し、1993年にイスラム教に改宗した。その後、ボスニア内戦に義勇兵として参加し、Al-Qaida 系の「Taqfir wal Hijra」軍に入隊した。1995年、フランスに帰国し、イスラム過激派組織「ルーベ・ギャング団（Gang of Roubaix）」（この組織は Al-Qaida と提携していると言われている）を創設した。1996年3月には、リヨン・サミット前に「雇用サミット」が開かれたフランス・リールで警察本部前に爆発物を仕掛けたが、爆破に失敗し、銃撃戦の末に逃走した。なお、この事件で国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization：ICPO・Interpol）に国際手配されている。その後、Interpol・フランス警察の追及が強まったため、ボスニアに引き返した後の1997年に、

ボスニア・ヘルツェゴビナの警察官殺害容疑で逮捕され、懲役 20 年の判決を受け、サラエボの刑務所に収監されていたが、1999 年 5 月に刑務所を脱走した。その後、アフガニスタンの Al-Qaida 訓練キャンプ等で活動し、Al-Qaida の幹部となつたと言われている。2003 年 1 月、イタリア・ボローニャ地裁で、フランスやベルギーの旅券を偽造した罪等で欠席裁判のまま禁固 5 年の有罪判決を言い渡されている。2003 年 12 月 13 日にミュンヘンで警察官殺害や強盗等の疑いで、ドイツ当局に身柄を拘束された。

- 同容疑者は初来日する際、シンガポール経由で入国し、その後マレーシア・ドイツへ出国・入国を繰り返しているが、これら 3 ヶ国は Al-Qaida と連携するテロ組織が活動している拠点であり、何らかの目的を持って日本国内で活動していたものと考えられる。また、同容疑者が初来日したのは、2002 年ワールドカップ・サッカー（2002 年 5 月 31 日～6 月 30 日）直後の 2002 年 7 月 17 日であったが、同ワールドカップ期間中にテロ計画があったことが 2004 年 2 月 14 日に報じられており*、計画中止の理由を勘案した場合、具体的なテロ計画が立案されていた可能性は極めて高いと言える。

注：* 2004 年 2 月 14 日に共同通信が伝えたもので、2003 年 3 月 1 日にパキスタンで拘束された Al-Qaida 幹部（実質的な No.3）ハリド・シェイク・モハメド（Khalid Shaikh Mohammed）容疑者が、「2002 年サッカー・ワールドカップを狙い、日本でのテロを計画したが、日本に支援組織がないこと等から、テロは具体的な計画には至らなかった」と米当局に供述しているとの内容。なお、ハリド・シェイク・モハメド容疑者は、1987 年に企業研修名目で来日し、約 3 ヶ月間滞在し、静岡県内の建設機械メーカーで削岩機の使用方法を学んだ他、削岩機約 150 台を購入していることが分かっている。

- なお、現在最も危惧されているイスラム原理主義を標榜するテロ組織（Al-Qaida 等）による日本国内での大規模テロ（無差別かつ大量殺戮を目的とする自動車爆弾等による自爆テロで、場合によっては複数のテロを同時に行うこともある）事件*については、下記のような理由により、その可能性は低いと言える。

注：* これまでのテロ事例では、自爆テロ犯のほとんどはアラブ系・チェチェン系・パレスチナ系・タミール系が占めている。但し、タミール系（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam：タミール・イーラム解放のトラ）においては、対象となる標的はスリランカ政府のみとなっており、日本を含め G8 サミットを標的にする可能性は極めて低い。

- ◆ 日本国内で、Al-Qaida 等がテロ（特に彼らの常套手段である車両を使った自爆テロ等）を行う場合、大量の爆薬（TNT 火薬数百 kg）が必要である。しかしながら、日本国内で手配するのは、ほぼ不可能であると言える。
- ◆ 日本国内で自爆テロ犯（主にアラブ系・チェチェン系・パレスチナ系・タミール系等）等のテロ組織メンバーが、警察当局に全く感知されずに行動することは極めて困難である。
- ◆ これまで大規模テロ事件が発生した国・地域においては、自爆テロ犯（主にアラブ系・チェチェン系・パレスチナ系・タミール系等）と同じ民族の大規模なコミュニティが、その国の中にあることがほとんどである。これは、自爆テロ犯がその国の中で活動する上で極めて利便性が高く、隠遁する上でも好都合な上、庇護を受けられる等の理由によるが、そのようなコミュニティは、日本にはほぼ皆無の状態である。
- ◆ これまで大規模テロ事件が発生した国・地域においては、Al-Qaida 等を支援する組織がその国・地域内に存在していたことが、テロ成功の要因となっている。しかしながら、日本国内にはこのような組織は、ほとんど皆無である。
- ◆ 国外からのテロ実行犯、要員等の派遣においても、陸上交通での日本入国は不可能であるため、使用する武器・器具等を大量に運び込むことが、ほぼ不可能である。

② 国内テロ組織

- 戦後日本における代表的なテロの形態は、列車妨害と暗殺から始まったと言える。このうち、戦後の混乱期に発生した列車に関連するいくつかの事件の中で、1949 年 8 月 17 日に福島県松川町で発生した列車の脱線転覆事件（松川事件）は、テロと断定できる代表的なものである。（現場のレールから固定用の犬釘を抜く等の細工がされていたのが原因）
- 戦後の混乱期が収束し、安保条約等に絡む政治対立が激しさを増していたときに発生したの

が、野党政治家に対する暗殺事件であった。1960年10月12日の右翼少年による浅沼社会党委員長刺殺事件は、明治以降も残っていた暗殺の風土が戦後に至ってもなお断ち切れていないとの印象を与えた。

- 1970年代に入って頻発した赤軍派による爆弾テロは、不特定多数の人的被害を容認した犯人側の論理の点で、日本におけるテロの形態を一変させたと言える。1974年8月30日に発生した三菱重工本社ビル爆弾テロ事件は、死者8人、重軽傷者376人を数える大惨事となった。（この事件では、犯人側は事件の直前（8分前）にビル管理室に予告電話をして避難を促したと弁明している）
- 1994年6月27日に発生した松本サリン事件（住民7人が死亡、約140人が重軽傷）、1995年3月20日に発生した東京地下鉄サリン事件（12人が死亡、5,300人以上が負傷）は、オウム真理教による全く新しい形態のテロであったと言える。そのため、市民社会における無差別テロでの毒ガスの効果という点で、世界中の狂信的テロ集団に少なからぬ影響を与えたと言われている。
- 1960年代以降、長期間にわたって繰り返し行われた北朝鮮工作員による日本人の拉致・誘拐は、国家テロとしてのひとつの特殊な形態と言えるが、特殊な訓練と装備をもってすれば、人間を含む相当規模の資材・物品を秘密裏に搬出入し得ることを示している。
- 現在なお収束していない一連のテロ事件としては、成田空港闘争関連ゲリラ事件*が挙げられる。これらの事件の形態には十分留意する必要がある。例えば、瞬時に千数百度の高温を発する材料を使用した時限式可燃物で鉄道通信ケーブルを焼き切った事件、火炎放射装置を取り付けた改造車による放火事件、クレーン車を使用した列車妨害事件等、その形態が広範だけでなく、攻撃対象も空港整備関係者個人自宅等、通常の予想を越える範囲に及んでいる。こうした状況は、他の背景によるテロの脅威を評価する上で、留意する必要がある。
注：*日本の公安当局では、左翼過激派によるテロ事件を一般的に「ゲリラ事件」と呼ぶことが多い。
- サミット関連では、主に左翼系組織によるテロが発生している。1986年の東京サミット（第12回：1986年5月4日～5月6日）では、中核派が5月4日、サミット歓迎式典を開催中の迎賓館に向けて爆発物を発射するテロ事件が発生している。また、2000年の九州・沖縄サミット（第26回：2000年7月21日～7月23日）では、7月3日、開催時に「九州・沖縄サミット爆砕」等と主張していた革労協解放派・反主流派が米軍横田基地に向けて金属弾2発を発射する事件を引き起こしている。
- なお、左翼系組織は、組織の拡大を図るため、海外の反グローバリズム団体との連携を図っていると言われている。例えば、昨年のドイツ・ハイリゲンダム・サミットにおいて、日本の左翼系組織の活動家が、反グローバリズム団体の呼びかけに応じて、抗議行動に参加したことが確認されている。
- （詳細省略：契約先にはその他の国内の組織の動向について記載・配布している）

③反グローバリズム組織

- 最近のWTO閣僚会議及びG8サミットにおいては、反グローバリズムの団体等による過激な抗議活動が頻発している。そのため、北海道洞爺湖サミットにおいても、これらの団体による抗議活動が頻発する可能性が高い。
- また、2008年1月から3月にかけて、シーシェパード（SSCS：Sea Shepherd Conservation Society）による日本の捕鯨調査に対する妨害行為の映像が全世界に配信され、注目を浴びたこと（別添2参照）もこの懸念を助長している。更に、SSCSはこれまでも日本国内で数々の妨害行為を行い、それをHPでも公開し、注目を浴びていること、グリーンピースも2000年7月の九州・沖縄サミットでボートを利用して立入禁止区域に侵入しようとしたことがあること等から、SSCS及びグリーンピース等の環境保護・動物愛護団体等による北海道洞爺湖サミットに対する過激な抗議活動が発生する可能性がある。
- 更に、SSCSの抗議活動は、国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）の会合等の開催に合わせ、過激化する傾向にある。北海道洞爺湖サミットの直前である2008年6月23日から6月27日にかけて、チリ・サンチャゴでIWCの年次総会（Annual Commission Meeting）が開催される予定となっている。ちなみに、北海道洞爺湖サミットには、SSCSの活動に好意的なオーストラリアのケビン・ラッド（Kevin Michael Rudd）

首相も参加することから、SSCS の抗議活動が勢いつく可能性もある。

- 反グローバリズム運動を展開する団体の中には、集会・デモ等で自らの主張をアピールし、政府等に働き掛けることを目的とする団体の他、主要国首脳会議（サミット）等の会議自体の妨害を目的として過激な破壊活動・道路封鎖等を行う団体も増加している。例えば、一般的に「ブラック・ブロック（Black Bloc*）」と呼ばれるグループは、デモ等の抗議活動と共に、多国籍企業の店舗の破壊、警察に対する投石、火炎瓶の投てき、車両への放火等、過激な行動を行うことで知られている。

注：* 反グローバリゼーション・反資本主義等のイベントに際して、デモ及び過激な抗議活動を行う少人数のグループ（数名から多くても 20 名程度である場合が多い）の集合体である。一般的にこれらの集団は、黒装束をまとふことが多いことから名づけられた。この黒装束は、一つの大きな集合に見せることで、規模を誇示すると共に、身元を特定される事を避けるためであると言われている。

上記を総合的に勘案した場合、下記のような予測となる。

■ Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織

- 今次北海道洞爺湖サミットを標的する可能性は極めて高いが、実際のテロ実行能力は高いとは言えない。
- そのため、イスラム原理主義テロ組織によるテロが発生する可能性は相対的に低いと言える。

■ （詳細省略：契約先にはその他の国内の組織の動向予測について記載・配布している）

■ 反グローバリズムを標榜する団体

- これらの団体の多くは、主要国首脳会議（G8 サミット）を経済のグローバル化を推進する先進国の首脳が一堂に会する場であるとして、WTO 閣僚会議と共に特別視しており、抗議活動の最大の対象としている。
- また、その中でも主要国首脳会議（G8 サミット）本会議を標的にする場合が多いことから、北海道洞爺湖サミット（会議開催場所：ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパ）での G8 サミット本会議前後においては、周辺の市町村等で数多くの抗議活動が発生する可能性が極めて高い。
- しかしながら、上記の日本国内の左翼系組織・右翼等による場合と同様、テロに分類できるような事件については、少数に止まる可能性が高いと言える。
- 一方、これらの団体による抗議活動は、大規模なものとなることが予想されることから、洞爺湖町の他、周辺の豊浦町・伊達市・壮瞥町・室蘭市・登別市・札幌市・恵庭市・千歳市等でデモ等の抗議活動が行われる可能性が高い。また、洞爺湖町・豊浦町・伊達市・壮瞥町・室蘭市・登別市等の海上では、船による抗議活動の可能性もあると言える。
- 既述の通り、2008 年 1 月の SSCS による日本の調査捕鯨船に対する過激な抗議活動については、その映像が全世界で放映される等、環境保護・動物愛護の面で日本の対応が注目を浴びており、国内外の数多くの反グローバリズムを標榜する団体が参加する可能性が高い。更に、今次 G8 サミットが IWC 年次総会の直後であり、SSCS に好意的と見られているオーストラリア首相も参加すること等も、これら懸念を助長していると言える。

5. 企業としての対策

（詳細省略：契約先には具体的な対策等について記載・配布している）

以 上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2008 年 6 月

16 日作成「北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007 年の実績で約 40 編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

(第 188 号 2008 年 6 月発行)

Al-Qaida 等による日本への主なテロ警告

報道時期	内容
2003 年 10 月 18 日	アル・ジャジーラ (Al-Qaida の指導者と Usama Bin-Ladin 氏と見られる者の録音テープ) : 「我々は、この不当な戦争に参加する全ての国々、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、日本、イタリアに対し、適当な時期と場所において報復する権利を有する」
2003 年 11 月 16 日	ロンドン発行のアラビア紙「アル・クッズ・アル・アラビ」 (「アブ・ハフス・アル・マシリ旅団」から受領した電子メール) : 「犯罪者ブッシュ (米大統領) とアラブ、非アラブの米支持者、特に英、伊、豪、日本に告ぐ。死の車はバグダッド、リヤド、イスタンブール、ナシリヤ、ジャカルタでは止まらない。専制政治の首都 (米・英・伊・豪・日本の各首都を指すものと考えられる) の中心で目の当たりにするだろう」
2003 年 11 月 16 日	ロンドン発行のアラビア紙「アル・マジャラ」 (Al-Qaida の幹部を名乗るアブ・ムハammad・アル・アブラジから同誌に送られてきた電子メール) : 「もし、彼ら (日本人) が経済力を破壊し、アラー (イスラムの神) の戦いによって踏みにじられたいと思うなら、(自衛隊は) イラクに来ればよい。我々の攻撃は東京の中心部へ届くだろう」
2003 年 11 月 21 日	ロンドン発行のアラビア紙「アル・マジャラ」 (Al-Qaida の幹部を名乗るアブ・ムハammad・アル・アブラジから同誌に送られてきた声明) : 「最初の日本の自衛隊員がイラクの土地を踏み次第、Al-Qaida は東京に深く侵入、攻撃する。日本は簡単に破壊されるだろう。そして日本人はその現実を認識するだろう」
2004 年 2 月 14 日	共同通信 : 2003 年 3 月 1 日にパキスタンで拘束された Al-Qaida 幹部ハリド・シェイク・モハメド容疑者が、「2002 年サッカー・ワールドカップを狙い、日本でのテロを計画したが、日本に支援組織がないこと等から、テロは具体的な計画には至らなかった」と供述
2004 年 3 月 17 日	ロンドンに拠点を置くアラブ紙「アル・ハヤト」 (「アブ・ハフス・アル・マシリ旅団」からの声明) : 「Al-Qaida 指導部はイラクへの派遣部隊の引き揚げを約束したスペインの新政権の動向が判明するまでの間 (中略) スペインにおけるテロ活動を停止するよう指示するであろう。次の攻撃対象になり得る目標として、日本、米国、イタリア、英国、豪州等である」
2004 年 3 月 17 日	ロンドンに拠点を置くアラブ紙「アル・クッズ・アル・アラビ」 (「アブ・ハフス・アル・マシリ旅団」からの声明) : 「我々旅団は、新たな攻撃を準備している。次の攻撃対象は、日本、米国、イタリア、英国、サウジアラビア及び豪州等であろうか？」
2004 年 4 月 22 日	在タイ韓国大使館は、「Yellow-Red Overseas Organization」という団体から、同団体が、イラクに派兵している 8 ヶ国 (日本、韓国、タイ、フィリピン、シンガポール、豪州、クウェート、パキスタン) に対し、4 月 20 日から 30 日の期間中にテロ攻撃を行うという内容の書簡を受け取った。
2004 年 4 月 28 日	マレーシア地元紙「スター」 : 在マレーシア日本大使館及び在マレーシア・シンガポール大使館が「もし撤退しないならば、われわれは大使館に何でもできる」とするメモを受け取った。
2004 年 5 月 6 日	イスラム系のウェブサイト (Usama Bin-Ladin 氏によるものと見られる音声テープが掲載) : 「米国や英国のような (国連安保理の) 拒否権を有する国の国民を殺害した者には、1 kg (約 150 万円) の金を与える。日本やイタリアのような、国連安保理の奴隷になりイラクにいる国の国民を殺害した者には、500g の金 (約 75 万円) を与える」
2004 年 5 月 18 日	Al-Qaida 幹部のリオネル・デュモン (Lionel Dumont) が 2002 年 7 月以降、偽造旅券で日本への出入国を繰り返し、約 1 年 2 ヶ月にわたり新潟市等に潜伏していたことが判明した。
2004 年 7 月 20 日	イスラム系のウェブサイト (一神教聖戦団) : 「(日本政府に対し) 他の誰も汝らを助けることは出来ない。我々はイラクに来るいかなるものも容赦しない」
2004 年 10 月 1 日	アル・ジャジーラ (Al-Qaida の No.2 である Ayman al-Zawahri 氏と見られる者の録音テープ) : 「米国人・英国人・オーストラリア人・フランス人・ポーランド人・ノルウェー人・韓国人・日本人は、あらゆる地で各自の権益を有しており、彼らは全て、アフガニスタンやイラク、チェチェンの占領に参画し、又はイスラエルに対して、その生存を資する手段を提供してきた。我々はこれを座して待つべきではない」

報道時期	内容
2008 年 4 月 22 日	Al-Qaida の No.2 である Ayman al-Zawahri 氏は、Al-Qaida の広報サイトである「サハーブ」(http://www.sahab.com/)において、共同通信からの質問に答える形で、日本に対する警告を発した。その中で、同氏は日本が陸上自衛隊をイラク南部サマワに派遣したことについて、「十字軍のための宣伝の一環であった」と断じ、日本も攻撃対象であることを強調した。

調査捕鯨と SSCS 等の過激な妨害活動

(詳細省略：契約先には日本の調査捕鯨とそれに対する妨害活動等の歴史的経緯等を含め、詳細に記載・配布している)